

## 最近の貸出・預金等の動きについて (平成3年秋)

はじめに

日本銀行では、本年7月以降金融機関の資金吸収・貸出動向につき、月次計数（速報）の対外公表を行っているが、本稿では、7～9月の預金・貸出計数を中心に最近の金融機関行動の特徴点を整理したうえで、下期にかけての動向および企業金融面への影響について展望する。

### 1. 7～9月の預貸動向 (貸出動向)

主要5業態計<sup>(注1)</sup>の7～9月の総貸出（円貸出+インパクトローン、ただし地銀・地銀2は円貸出のみ）の動向をみると、平残前年比伸び率は5.5%と、4～6月（6.9%）

に比べ一段と低下した（図表1）。ちなみに直近ピーク（2年1～3月12.8%）対比で見ると△7.3%ポイントの低下となっている。

このうち、7～9月の円貸出の実績は、都銀を除き各業態とも軒並み当初見込みに比べ若干の未達に終わった（図表2）。またインパクトローンについても、都銀が平残前年比伸び率を一段と低めたうえ、その他業態も前年水準並みないし前年を幾分下回る水準へと低下している。

この結果、融資先業種の偏重是正や収益性向上さらにはB I S規制クリア等を念頭におき、慎重なスタンスで策定された上期貸出見通しも未達に終わった先が多い模様（都・長信、信託合計の実績<平残前年比>6.4%）であ

(図表1) 5業態計の総貸出推移

(平残前年比 %)

	2年	3年						
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	6月	7月	8月	9月
5業態計 (うち都銀)	10.0 (11.6)	7.7 (9.2)	6.9 (8.1)	5.5 (7.1)	6.5 (7.6)	6.0 (7.4)	5.5 (7.2)	5.2 (6.6)
円貸出 インパ	8.1 39.1	6.6 20.7	6.2 15.3	5.2 9.7	5.9 13.5	5.5 11.4	5.1 10.9	5.0 6.9

(注) 地銀、地銀2は円貸出平残ベース。

(注1) 主要5業態計とは、都市銀行（以下都銀）、長期信用銀行（以下長信）、信託銀行（以下信託）、地方銀行（以下地銀）、第二地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む<以下地銀2>）の合計。

(図表2)

## 円貸出の推移

(末残前年比、( )内増加額前年比 %)

	3年4～6月	7～9月	
	実績	実績	当初見込み
都 銀	6.2 (△15.2)	6.0 (△ 2.5)	6.0 (△ 2.7)
長 信	6.6 ( 2.3)	5.8 (△30.1)	6.0 (△20.1)
信 託	5.1 (△15.1)	4.9 (△ 2.9)	5.0 (△ 1.8)
地 銀	7.7 ( ー)	7.5 ( 3.4)	7.7 ( 9.4)
地 銀 2	6.3 (△88.4)	6.3 ( 6.7)	6.4 ( 8.7)

り、結局、B I S規制は現状において国内融資拡大の制約要因になっていないようにかがわれる。

この間、信金（大手16信金）、外銀等でも円貸出の残高前年比伸び率は低下傾向を続け

ており、とくに外銀は、ノンバンク向け融資の慎重化や都銀等からの溢れ出し需資の減少などから9月△0.5%と、2年1月（△2.0%）以来1年8か月ぶりに前年水準割れを記録した（図表3）。

(図表3)

## 大手信金・外銀の円貸出

(末残前年比 %、億円)

	2年	3年						
	12月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	(9月末残)
16信金	14.2	12.4	11.9	11.9	11.3	10.1	10.1	141,034
外 銀	79.7	23.3	28.3	19.1	16.3	18.0	△0.5	85,290

## (貸出金利動向)

短期プライムレートは、短期市場金利（ターム物）の低下に幾分遅れ気味に追随して、7～9月中0.5%引下げられた後、10月に入ってさらに0.375%引下げられた（10月7.0%）。ちなみに、この水準を直近ピーク（3年3月）と比べると、1.25%低下したことになる。この間、短期プライムレートの限界採算は漸次改善してきており、10月

入り後新レートでみると、C D 3か月物対比+0.5%程度と、概ねインパクトローンの現行スプレッド（0.5%強）並みとなっている。

一方、長期プライムレートは、長期債市況の動きに連動して、7月に0.2%引上げられたあと、8～10月通計で1.0%引下げられた（10月6.9%—6%台への低下は2年1月<6.8%>以来1年9か月ぶり）。ちなみに直近ピーク（2年10月）対比では△2.0%の低下

となっている（図表4）。

なお、金利リスク回避の見地から、都銀が中心となって導入を進めていた短期プライム連動長期貸については、9月中に切替え交渉をほぼ完了した模様である（9月末切替え率、

対象貸出残の約8割）。この間地銀等では、9月末切替え率が平均して5割程度にとどまっており、引続き導入進捗に向けて鋭意取り組んでいる先が多い。

（図表4） 金利水準推移

（単位 %）

	直近ピーク	3年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
無担翌日物 （月中平均）	3/3 8.28	8.23	8.03	8.04	7.46	7.48	7.05	6.92 （注）
短 プ ラ	2/12~3/3 8.25	7.875	→	→	7.625	→	7.375	7.0
長 プ ラ	2/10 8.9	7.7	→	→	7.9	7.7	7.5	6.9
新規貸出約定 平均金利（全銀）	3/2 8.173	7.997	7.970	7.917	7.843	7.774	7.556	—
うち長期	2/10 8.349	7.703	7.874	7.801	7.831	7.739	7.500	—

（注）3年10月は上・中旬中の平均レート。

（預金吸収動向）

預金吸収地合いは、貸出の増勢鈍化に郵貯への資金シフトも加わって伸び悩みの状況が続いている。民間サイドでは、定額郵貯の商品性（10年複利で8.061%）にかんがみれば、短期市場金利が低下する中で、多

少の金利上昇を図って郵貯に対抗しても限界があるとの見方が再び強まっている（図表5）。

このうち法人預金（都銀、上位地銀合計）は、市場金利の低下に伴い保有の機会費用が減少したこともあって流動性預金に復元の

（図表5） 個人・法人預金等の動向

（単位 %、億円）

		3年						
		1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月	9月残高
未 残 前 年 比	個人預金	11.6	8.9	6.0	7.0	6.6	6.0	1,977,756
	ワイド	2.8倍	2.0倍	92.5	2.1倍	2.0倍	92.5	55,339
	ビッグ	24.2	15.8	13.2	15.6	14.8	13.2	291,181
	郵 貯	1.2	5.1	8.9	7.5	8.1	8.9	1,453,118
	合 計	9.1	8.6	8.4	8.6	8.5	8.4	3,777,394
平 残 前 年 比	法人預金	△ 2.0	△ 6.2	△ 4.2	△ 4.5	△ 3.9	△ 4.1	989,023
	定期性	△ 3.3	△ 9.6	△ 12.1	△ 11.5	△ 12.9	△ 11.9	752,604
	流動性	4.2	13.9	37.6	31.2	49.3	33.9	236,419

（注）個人預金は都銀、地銀、地銀2合計、法人預金は都銀、上位地銀合計。

動きがみられるものの、定期性預金を中心に手元圧縮が続いており、全体として残高は前年水準を下回る状況が持続している。

一方、個人預金（都銀、地銀、地銀2合計）も伸び率鈍化傾向が続いているが、個人の流動性水準としては、郵貯等の動きを加味すれば底固い増加テンポを維持している。

## 2. 当面の需資動向

### （銀行借入れ需資）

9月時点での借入れ金利水準を前提とした企業の借入れ需要は減勢傾向が続いている。都銀段階での10～12月の借入れ申込みは、全体で前年に比べ2～3割減との感触で、中堅・中小企業からの需要は、設備資金・運転資金ともに引続き減退基調にあるほか、大企業からの借入れ見込みも運転資金の落込みを主因に前年水準を下回っている

模様（注2）である。

### （資本市場調達の影響）

こうした金融機関に対する借入れ需要減退の背景としては、①不動産・財テク関連需資の鎮静化、②景気減速に伴う自律的な需資の増勢鈍化、といった要因が挙げられるが、これらに加えて③長期金利の低下に伴い企業の資本市場調達が思いの外に順便化しており、これが借入れ需要減退に拍車をかけている点は見逃せない。

すなわち、民間資本市場調達額をみると、昨年度はエクイティファイナンス低調から10兆円の発行に終わったが、本年度は優良企業のワラント債発行増に加え、長期債市況の堅調持続を受けて私募債を含む社債発行が着実に増加しており、4～9月通計では既に8兆円（年率16兆円）と、本年度

（注2）こうした傾向は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（以下短観）における企業の借入れ見通しをみても同様で、企業の借入れ姿勢は金融機関貸出の増勢鈍化テンポを上回る速さで後退しているよううかがわれる。

## 短観における企業の借入れ見通し

（残高前年比 %）

		2年		3年			
		9月	12月	3月	6月	9月	12月
短 観	(1期前予測) 全産業	( 7.2) 9.4	( 4.7) 7.8	( 4.5) 5.6	( 3.2) 3.5	( 2.1) —	(△0.7) —
	中堅企業	7.6	7.3	7.7	6.5	6.5	4.1
	中小企業	13.0	8.9	6.9	5.3	1.2	△0.3
5業態総貸出		11.3	9.1	6.7	6.5	5.2	—

（注）1. 5業態総貸出は平残（地銀、地銀2は円貸出）、9月は直近（8月）計数。  
2. 短観の12月計数は2期前予測。

上期の都・長信、信託の総貸出増加額（約8兆円）にほぼ匹敵する水準にまで急回復している（図表6）。

こうした調達の内容をみると、私募債を含む社債調達が5割近くを占めるようになってきており、高値株価持続を前提にエクイティファイナンスが著増した元年度（28.3兆円、うちエクイティ関連9割）とは、調達構造がかなり異なっている。このため、仮に株価が

今後とも目立った回復を示さない場合においても、当面、資本市場調達全体としては安定した消化環境が持続するものと考えられる。

こうした状況下、企業の資金調達態度は落着いており、とくに大・中堅企業筋では、「手元取崩しに加え相対的に低利な資本市場調達を優先し、銀行借入れは最後の手段」との姿勢が一段と鮮明化してきている。したがって、最近の金融機関貸出の増勢鈍化には、採算向

(図表6) 資本市場における民間資金調達

(単位 億円、( ) 内前年比 %)

	調 達 計	普通社債	うち私募債	うち外債	エクイティファイナンス	うちワラント
元年度	282,878 ( 45.7)	19,117 ( 7.0)	3,402 ( 18.5)	8,425 ( 12.3)	263,761 ( 49.6)	90,951 ( 82.6)
2 "	99,525 (△64.8)	48,948 ( 2.6倍)	8,561 ( 2.5倍)	19,727 ( 2.3倍)	50,577 (△80.8)	30,229 (△66.8)
3/4~9月	79,583	36,946	9,338	15,351	42,637	32,271
同年率	159,166 ( 59.9)	73,892 ( 51.0)	18,676 ( 2.2倍)	30,702 ( 55.6)	85,274 ( 68.6)	64,542 ( 2.1倍)

### 発行条件の推移

(単位 %、円)

	国内公募事業債 (電力債、12年)	大型私募債 (AA格、7年、後半債)	ユーロ円債 (7年以上)	ユーロドルWB (4年)	日経平均 (月末)
3/ 1月	6.687	6.980	6.938	4.20	23,293
2	6.562	6.959	6.794	4.40	26,409
3	6.737	7.006	6.588	3.80	26,292
4	6.775	7.128	6.882	3.90	26,111
5	6.884	7.160	7.010	3.90	25,789
6	6.884	7.182	6.859	3.90	23,290
7	6.824	7.160	6.908	4.20	24,120
8	—	7.113	6.764	4.49	22,335
9	6.518	6.980	6.751	4.39	23,916
10	—	6.598	6.642	4.16	—

(注) 国内公募事業債、大型私募債、ユーロ円債は応利、ユーロドルWBはオールインコスト。

上意欲を高めている銀行側の姿勢も何がしか響いていようが、以上述べたような実態からみれば、「銀行の貸渋り」というよりは、銀行に対する企業サイドの借入れ需要の減退が主因であるように思われる。

なお、企業による既往エクイティファイナンス分の償還は、来年度から本格化（調査機関の推計によれば、4年度5兆円程度、5年度10兆円程度というのが一般的）するが、これに要する資金の調達を巡る企業の対応方針を探ると、当面手元取崩しや社債発行を基本とする先が多く、金融機関サイドでは「この面でも銀行借入れへの跳ね返りは限定的となるのではないか」との見方が台頭している。

### 3. 当面の融資方針

金融機関の当面の融資態度をうかがうと、都・長信、信託の下期の運営方針においては、B I S規制の達成・遵守を前提としつつ、リスクアセットベースの総資産の末残前年比伸び率は概ね上期末実績（上記3業態合計

で3.4%）並みの伸びを維持することとしている先が多い。また、国内融資をとりわけ優先（国際部門や市場性資産の伸びは極力抑制）するとの資源配分姿勢にも変化がみられない。ちなみに国内総貸出（平残前年比）についても、下期は上期実績（6.4%）に比べれば心持ち下回る程度の伸び率で、「最近の需資の減勢傾向からすると幾分強めの運営方針で臨み、とくに中堅・中小企業の需資や住宅ローンの捕そくに力を入れたい」というのが各行の平均的な姿勢であるようにうかがわれる。

したがって、こうした下期の銀行行動を前提とするかぎり、資本市場調達面でのアベイラビリティ上昇が企業の資金繰り緩和にかなり貢献している状況の下では、B I S規制が国内融資行動を制約し、いわゆる銀行の貸渋りによって企業金融全般にわたって量的ヒッチが生じる可能性は当面乏しいものと想定される。

（営業局 金融課）